【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第37期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ヴィクトン （旧会社名　パス株式会社）
【英訳名】	VIXTON corporation （旧英訳名　PATH corporation） （注）2026年６月26日開催の第36回定時株主総会の決議により、2026年９月１日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO　　松尾 孝之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前３丁目35番８号 （注）2026年９月７日から本店の所在の場所　東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号が上記のように移転しております。
【電話番号】	03（6823）6664（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　星　淳行
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前３丁目35番８号 （注）2026年９月７日から最寄りの連絡場所　東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号が上記のように移転しております。
【電話番号】	03（6823）6664（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　星　淳行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	1,265,950	1,202,748	2,370,253
経常損失（△）	（千円）	△323,989	△403,934	△961,494
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△320,059	△444,030	△1,276,638
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△320,059	△444,030	△1,276,638
純資産額	（千円）	2,505,861	1,461,790	1,905,821
総資産額	（千円）	3,153,201	2,257,272	2,526,909
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△4.25	△5.37	△16.52
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	79.0	64.8	75.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△181,906	△379,121	△435,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△199,230	144,548	△319,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	324,007	250,000	957,251
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	97,535	372,627	357,200

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第36期中間連結会計期間及び第36期の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。第37期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（その他）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社RIDO Stockは清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失774,046千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,276,638千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス435,483千円を計上し、当中間連結会計期間においても営業損失198,223千円、親会社株主に帰属する中間純損失444,030千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス379,121千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況への対応として、当社グループは主要株主等から必要に応じた機動的な資金支援を受けられる体制を構築しております。当中間連結会計期間末における現金及び預金の残高は前連結会計年度末比で増加しており、また上記による十分な流動性補完手段が維持されているため、今後の事業運営における資金上の懸念はありません。さらに現在、再成長軌道への復帰、財務基盤の一層の安定化、企業価値向上のために以下の抜本的な対策を強力に推進しております。

①　投資効率と成長性に基づく全社事業のポートフォリオの最適化

現在、策定しております『新中期経営計画』において、各事業領域の投資効率及び市場成長性を厳格に再評価しております。資本効率を最大化させるべく、高い収益性と成長ポテンシャルを有する事業に経営資源を集中投下する体制へと移行し、強固な収益基盤の再構築を図ってまいります。

②　既存の事業における低収益構造の抜本的改革

上記の事業ポートフォリオの見直しとともに、低収益事業についてはマーケティング戦略、商品開発、サプライチェーンから組織体制に至るまで多角的に分析し、コスト構造の聖域なき見直しを断行してまいります。改善効果が早期に見込めない事業、プロジェクトについては、縮小及び撤退を迅速に決定、実行することで経営戦略における機動性を高め、キャッシュ・フローの早期正常化を確実にしてまいります。

③　コスメ事業及びビューティ＆ウェルネス事業領域における高付加価値戦略への転換

コスメ事業においては、ブランド価値の再定義と最適化された販売チャネルの開発とCRM（顧客関係管理）のDX化により、ロイヤルカスタマーの育成を促進し、高収益なビジネスモデルを構築してまいります。一方、ビューティ＆ウェルネス事業においては、これまでの成功事例を背景とした独自のマーケティング手法を深化させ、市場のトレンドを先取りする自社開発商品を連続投入いたします。機動的なブランド戦略を展開することで、未開拓市場への浸透と既存顧客の深堀りを同時に実現し、グループ全体の持続的な成長を牽引する柱へと進化させてまいります。

④　再生医療関連事業における先端技術を活用した新商品の開発による収益の拡大

再生医療関連事業については、2025年６月25日における「RMDC、東京医科大学　落谷孝広教授と共同研究開始のお知らせ」の開示のとおり、ヒト由来の原料を利用した化粧品についてコスメ事業とのシナジー効果を最大限に活用し開発をすすめ、収益拡大へとつなげてまいります。なお再生医療関連事業においては、将来的により市場の拡大が期待できる細胞培養加工事業に注力していく予定となっております。

⑤　インベストメント事業による収益の安定化並びに多角的収益源の確保

当社グループは、2024年11月に実施した第三者割当増資において、静岡県河津町に所在する地上権付土地の現物出資を受けました。以後、当社グループにおいては、この地上権から安定した収益を確保しております。さらに今後は、再生可能エネルギー施設をはじめとした不動産物件の売買、仲介等についても事業範囲を拡大し、より収益源の多角化を図ってまいります。

⑥　事業構造改革の断行と次世代収益基盤の戦略的開拓

不採算事業の整理、統合を迅速に完遂し、経営資源の最適化を推進する一方で、高い収益性と成長の蓋然性を有する新規事業領域に対しては、積極的な投資を継続してまいります。投資にあたっては、当社グループの財務に与えるインパクトのリスクを厳格に評価し、当社グループが有するリスク許容度の範囲において、資本リソースを重点配分することで、中長期的な企業価値向上の源泉となる事業ポートフォリオへの転換を加速してまいります。

⑦　資本政策の最適化による財務基盤の再構築とリスクマネジメントの強化

当社グループは、2026年３月期における大幅な損失計上を受け、毀損した自己資本の復元と財務面における安全性確保を最優先課題として認識しております。今後の長期的な事業継続及び反転攻勢に向けた成長投資を実現すべく、外部資金の活用も含めた機動的な資本政策の検討を開始いたしました。あわせて、事業遂行におけるリスク量を多角的に定量評価する体制を構築し、自己資本に見合った適切なリスクコントロールを徹底することで、強靭かつ持続可能な経営基盤の確立に邁進してまいります。

当社グループとしては、以上のような効果的な対策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間（以下、当期）における日本経済は、海外情勢の不確実性が続く中にあっても、実質賃金の持ち直しに伴う個人消費の回復や、生成AI普及を背景としたデータセンター・半導体分野への旺盛な設備投資の波及効果により、緩やかな回復基調を維持いたしました。

このような環境下、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、地政学リスクに伴う資源インフレや国内金利の上昇といったコスト圧力に直面したものの、消費財小売販売業では所得環境の改善を背景とした購買意欲の復調に支えられました。また、再生可能エネルギー関連事業におきましては、データセンター増設に伴う電力需要の急増や系統安定化への要請が強力な追い風となり、事業価値の向上に寄与いたしました。総じて、コストプッシュ要因や金融政策の変動リスクを内包しつつも、世界的なテクノロジー投資が生み出す強固な需要構造に支えられた事業環境となりました。

このような経済環境において当社グループでは、前連結会計年度において大幅な親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことを受け、経営資源の最適化と強固な財務基盤の確立、成長軌道への回帰に向けた徹底した事業構造改革の断行とバランスシートの健全化といった抜本的な経営改革に正面から取り組みました。具体的には、潜在的将来性が見込まれるものの当社グループへの当面の収益の貢献見込みが困難な連結子会社である株式会社アルヌールの解散を決定するとともに固定費削減のため、本社の移転を実施いたしました。

またこれらの事業構造改革の断行と同時に今後の成長戦略となる施策として、当社が将来的な戦略事業の柱のひとつとしているアグリゲーターサービス事業分野において、株式会社RUTILEAとの業務委託契約に基づき本格的な参入のための準備業務を開始いたしました。

当社グループは当期を構造改革と将来投資の期間と位置づけて事業を推進いたしました。セグメント別では、コスメ事業が天候不順やCPA（顧客獲得単価）高騰により減収減益となった一方、ビューティ＆ウェルネス事業は販売費及び一般管理費抑制により営業損失が縮小し、再生医療関連事業は細胞加工やOEMの好調により大幅な増収増益を達成いたしました。なお、インベストメント事業では通常収益は前年並みとなったものの、バイオマス発電事業の中止に伴う貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。

これらの事業活動の結果、当期における経営成績は、売上高1,202,748千円（前年同期比63,202千円減）、営業損失198,223千円（前年同期は322,833千円の営業損失）、経常損失403,934千円（前年同期は323,989千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失444,030千円（前年同期は320,059千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

また、当期におけるセグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社三和製作所の全株式を売却するとともに株式会社RIDO Stockの解散及び清算を決定し、当期において、清算結了に伴い連結の範囲から除外したことから、報告セグメントの見直しを行った結果、セグメント別の業績説明に関しては、当期より「コスメ事業」、「ビューティ＆ウェルネス事業」、「再生医療関連事業」、「サステナブル事業」、「マーケット・エクスパンション事業」、「インベストメント事業」、「AI・テクノロジー事業」の７区分から「コスメ事業」、「ビューティ＆ウェルネス事業」、「再生医療関連事業」、「サステナブル事業」、「インベストメント事業」の５区分に変更しております。

（コスメ事業）

コスメ事業につきましては、前中間連結会計期間（以下、前年同期）と比較し、減収減益の結果となりました。売上については、リテール販売は取扱い店舗数が大幅に拡大し売上に寄与いたしました。一方、ECモール販売においては、夏の天候不順とCPAが高騰した影響により、広告宣伝費効果の効率が低下したことも重なり、主力商品の「Ex:BEAUTE」冷感コスメシリーズの売上が伸び悩み、全体としては当初予算未達の結果となりました。費用面においては、オフィス移転により、家賃を圧縮するとともに広告宣伝費並びに販売促進費についてもキャッシュ・フロー上の観点から抑制的にコントロールを行い販売費及び一般管理費の削減を図りましたが、売上高低迷により、売上総利益が販売費及び一般管理費を吸収できず、前年同期比において営業損失が拡大いたしました。

以上の結果、コスメ事業については、売上高503,168千円（前年同期比35,966千円減）、営業損失104,025千円（前年同期は84,061千円の営業損失）となりました。

（ビューティ＆ウェルネス事業）

ビューティ＆ウェルネス事業につきましては、前年同期と比較し、売上は微増、営業損失は縮小しました。売上に関しては７月に開催した大手通販QVCを通して実施した販売イベントが売上に大きく貢献したほか、ECモール販売においては、当社の独自ブランドであるイコエルブランドの「イコエル　ケアスチームブラシアイロン」が楽天総合リアルタイムランキングにおいて１位（※１）、楽天デイリーランキング４冠（※２）を達成するなど好調に推移した一方、８月以降、当初計画していたTV通販予定が下半期以降に変更になったことにより売上高の伸びが失速する結果となりました。費用面においては、オフィス移転による家賃の削減や広告宣伝費の抑制により販売費及び一般管理費が前年同期比において減少したことにより、営業損失は縮小いたしました。

以上の結果、ビューティ＆ウェルネス事業については、売上高439,296千円（前年同期比9,824千円増）、営業損失19,297千円（前年同期は39,123千円の営業損失）となりました。

（※１）2026年８月12日13：25更新時点

（※２）家電ジャンル、美容・健康家電ジャンル、ヘアドライヤー・ヘアアイロンジャンル、その他ジャンル、第１位：2026年８月13日更新、８月12日集計

（再生医療関連事業）

再生医療関連事業につきましては、前年同期と比較し、大幅な増益になりました。売上については、細胞加工事業では、既存の顧客からの受注量が増加するとともに顧客数も増加したこと、OEM販売においては、顧客数は微増にとどまったものの既存顧客からの受注が大幅拡大したこと、さらに原料事業においても顧客の受注予定が前倒しになった影響により大幅に増加いたしました。費用面においては、前連結会計年度末に機械及び装置の減損処理を実施し、帳簿価額を備忘価額まで減額したことにより、当中間連結会計期間において減価償却費が発生しなかったことに加え、当初予算計画において予定していた研究開発費支出の見直しを行ったことにより、販売費及び一般管理費が予算計画比において大幅減少したことで、営業損益は黒字化した上、大幅に増益いたしました。なお再生医療関連事業分野においては、同事業を担う当社子会社である株式会社RMDCが2026年６月24日に韓国MEDIPOST社と素材譲渡契約を締結し、自動培養ロボットに関する共同研究を開始いたしました。さらに2026年７月12日には、学校法人東京医科大学医学総合研究所（以下、同研究所）と「再生医療に用いるステム細胞培養技術の開発に関する研究」についての共同研究契約を締結いたしました。これにより、この分野における最新の知見を同研究所と共有するとともに今後の事業の展開に活用していく予定であります。

以上の結果、再生医療関連事業については、売上高238,570千円（前年同期比15,271千円減）、営業利益44,474千円（前年同期は26,049千円の営業損失）となりました。

（サステナブル事業）

サステナブル事業につきましては、持続可能な社会の実現において前提とされている自然環境の改善、なかでも近年において喫緊の課題とされてきた地球温暖化防止において、有効なソリューションのひとつである微細藻類を活用したCO２削減を主要な目的として事業に取り組んでまいりました。しかしながらかかる社会的な要請を具体的な事業として収益化するには、今後、一層の先行投資が必要となるとともに、なお、相当の時間も要すること、さらに株式会社バイオセラーとの業務提携のもとに開始いたしました環境機器販売事業につきましても、主要な販売製品に不備が生じ、メーカーからの納品が大幅に遅延し当初の販売計画通りの実現が困難な状況となることが見込まれました。かかる当事業の実情をふまえ、グループ全体の企業価値向上の観点から事業ポートフォリオの見直しを行った結果、2026年８月26日開催の取締役会において、同事業を担ってきた株式会社アルヌールの解散及び清算を決議いたしました。

以上の結果、サステナブル事業については、売上高1,697千円（前年同期比778千円増）、営業損失26,245千円（前年同期は29,917千円の営業損失）となりました。

（インベストメント事業）

インベストメント事業については、前年同期と比較し、同水準にて推移いたしました。当事業については、現時点では静岡県河津町に所在する不動産に設定している地上権からの地代収益事業のみとなっておりますが、今後、系統用蓄電池、データセンターやエネルギー関連施設に対する開発や投資を中心として事業を展開していく予定であります。

なお当事業おいて、将来的な事業展開の拡大を見据えて投資を行っていたバイオマス発電事業については、すでに同事業の設備開発が困難になったことから中止を決定しておりましたが、同設備の開発を発注していた事業者からの前払金の返済について遅延が発生したことから当該金額に対して貸倒引当金の計上を行いました。

以上の結果、インベストメント事業については、売上高19,999千円（前年同期と同額）、営業利益19,570千円（前年同期比1,289千円増）となりました。

② 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,551,761千円となり、前連結会計年度末に比べ283,059千円減少いたしました。これは主に、前払金が122,071千円増加したものの、未収入金が233,801千円、暗号資産が154,154千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は705,511千円となり、前連結会計年度末に比べ13,422千円増加いたしました。これは主に、敷金及び保証金が9,638千円、建物及び構築物（純額）が5,196千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,257,272千円となり、前連結会計年度末に比べ269,636千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は781,060千円となり、前連結会計年度末に比べ170,845千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が68,819千円減少したものの、短期借入金が250,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は14,421千円となり、前連結会計年度末に比べ3,548千円増加いたしました。これは主に、資産除去債務が2,627千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は795,482千円となり、前連結会計年度末に比べ174,393千円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は1,461,790千円となり、前連結会計年度末に比べ444,030千円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失を444,030千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率64.8%（前連結会計年度末は75.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15,427千円増加し、372,627千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは379,121千円の支出（前年同期は181,906千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純損失の計上440,196千円、貸倒引当金の増加額234,220千円、前払金の増加額122,071千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは144,548千円の収入（前年同期は199,230千円の支出）となりました。主な要因は、暗号資産の売却による収入177,086千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは250,000千円の収入（前年同期は324,007千円の収入）となりました。この要因は、短期借入れによる収入550,000千円、短期借入金の返済による支出300,000千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の金額は、5,929千円であります。

3【重要な契約等】

（1）（借入金の期限前返済）

当社は、2026年４月７日開催の取締役会において、2026年２月26日付「資金の借入れに関するお知らせ」（以下「原開示」という。）で公表いたしました株式会社サスティナからの借入金について、期限前返済を行うことを決議し、同日付で返済いたしました。

（ⅰ）期限前返済の内容

（1）借入先	**株式会社サスティナ**
（2）借入金額	**250,000千円**
（3）利率	**年　3.0%（日割り計算）**
（4）借入実行日	**2026年２月26日**
（5）返済期日	**2026年８月25日**
（6）期限前返済日	**2026年４月７日**
（7）返済方法	**期日一括返済**
（8）担保等の有無	**無**

（ⅱ）期限前返済の理由及び返済資金

当社は、原開示で公表いたしましたとおり、第１回無担保普通社債の償還及び新株予約権の取得資金に充てるため、大株主である株式会社サスティナより資金を借り入れておりましたが、2026年４月７日付「（開示事項の経過）固定資産の取得中止及び新たな事業の開始時期の再延期に関するお知らせ」に公表いたしました循環資源ホールディングス株式会社との売買契約解除に伴う解約返還金により返済資金の目途が立ったことから、有利子負債の削減による財務健全性の向上及び金利負担の軽減を図るため、当該借入金を全額期限前返済することといたしました。

（2）（役員からの借入）

当社は、運転資金に充当するため、株式会社公楽開発との間で金銭消費貸借契約を締結し、以下のとおり借入を実行いたしました。

（ⅰ）借入先と当社との関係

当社取締役の山田栄作氏は、株式会社公楽開発の代表取締役を兼務しております。同社は、2026年９月30日現在、当社株式1,538,400株（自己株式を除く発行済株式総数の1.86%）を保有しております。

（ⅱ）借入の概要

（1）借入先	**株式会社　公楽開発**
（2）借入金額	**500,000千円**
（3）利率	**年　2.5%（日割り計算）**
（4）契約締結日	**2026年９月28日**
（5）借入実行日	**2026年９月30日**
（6）返済期日	**2027年３月29日**
（7）返済方法	**期日一括返済**
（8）担保等の有無	**無**
（9）当中間連結会計期間末の借入残高	**500,000千円**

（３）（連結子会社の解散に伴う業務提携契約の解消）

当社は、2026年８月31日付で連結子会社である株式会社アルヌールを解散したことに伴い、同日付で株式会社バイオセラーとの業務提携契約を解消いたしました。

契約会社	相手先	契約内容	契約締結日	契約年月日及び期間
(連結子会社) 株式会社 アルヌール	株式会社 バイオセラー	株式会社バイオセラーの所有する菌床材を利用し食品残渣等の有機物を分解し、堆肥として再利用する食物残渣処理装置「バイオコンポスター」の製造・販売に関する業務提携契約	2025年１月27日	期間の定めなし

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数 （株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,680,236	82,680,236	東京証券取引所 （スタンダード市場）	単元株式数 100株
計	82,680,236	82,680,236	―	―

（注）１　普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
２　発行済株式のうち7,477,400株は、現物出資（貸付金債権330,000千円及び土地（916,835.7㎡）499,999千円）によるものであります。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	82,680,236	―	2,214,855	―	3,621,167

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サスティナ	東京都渋谷区神南１丁目23番14号	30,516,200	36.9
久保川　議道	三重県四日市市	2,865,900	3.5
株式会社サンテック	大阪府堺市堺区戎島町２丁30番地１	2,769,600	3.3
株式会社ジェンス	兵庫県神戸市東灘区本山南町３丁目５番10	2,769,600	3.3
株式会社きずな	東京都中央区京橋１丁目３番２号	2,000,000	2.4
土屋　允誉	東京都目黒区	1,800,000	2.2
株式会社公楽開発	岩手県岩手郡雫石町長山狼沢11番地１	1,538,400	1.9
株式会社エイル	大阪府大阪市西区阿波座２丁目３番23号	974,516	1.2
明和證券株式会社	東京都中央区八丁堀２丁目21番６号	700,000	0.8
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	614,600	0.7
計	－	46,548,816	56.3

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　82,673,900	826,739	－
単元未満株式	普通株式　6,336	－	－
発行済株式総数	82,680,236	－	－
総株主の議決権	－	826,739	－

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役	山田　栄作	1968年２月４日生	1989年５月　有限会社公楽入社 2009年７月　有限会社公楽（現株式会社公楽）代表取締役 有限会社三炯公楽代表取締役（現任） 2011年５月　株式会社NKフーズ代表取締役（現任） 2020年１月　株式会社公楽開発代表取締役（現任） 2021年３月　菊の司酒造株式会社代表取締役（現任） 2026年６月　当社取締役（現任）	（注）	―	2026年６月26日
取締役	漆沢　祐樹	1988年１月13日生	2008年８月　株式会社SABRE取締役 2012年４月　株式会社リアマーケティング代表取締役 2021年３月　株式会社パーソナルナビHD（現　株式会社パーソナルナビ）代表取締役（現任） 2021年６月　株式会社メディくる代表取締役（現任） 2021年７月　株式会社石垣食品（現　株式会社ウェルディッシュ）社外取締役 2023年７月　株式会社GEXEED（現　株式会社AIストーム）執行役員 2025年12月　株式会社エルアイイーエイチ 取締役 2026年１月　株式会社NEXT MISSION取締役（現任） 2026年６月　当社取締役（現任）	（注）	―	2026年６月26日

（注）2026年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名　女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、フロンティア監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,200	372,627
受取手形及び売掛金	137,865	145,536
商品及び製品	674,560	639,738
原材料及び貯蔵品	56,999	54,075
未収入金	244,225	10,424
前払金	141,294	263,366
短期貸付金	133,000	133,000
暗号資産	154,154	―
その他	69,475	67,113
貸倒引当金	△133,955	△134,120
流動資産合計	1,834,820	1,551,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,338	15,796
減価償却累計額	△30,802	△9,063
建物及び構築物（純額）	1,536	6,732
機械装置及び運搬具	29,852	30,692
減価償却累計額	△27,536	△27,935
機械装置及び運搬具（純額）	2,315	2,757
工具、器具及び備品	192,784	194,244
減価償却累計額	△186,053	△187,669
工具、器具及び備品（純額）	6,731	6,574
土地	499,999	499,999
有形固定資産合計	510,582	516,064
無形固定資産		
ソフトウエア	4,664	4,112
その他	89	64
無形固定資産合計	4,753	4,177
投資その他の資産		
関係会社株式	138,521	137,468
長期未収入金	141,939	373,747
敷金及び保証金	37,899	47,538
その他	330	262
貸倒引当金	△141,939	△373,747
投資その他の資産合計	176,752	185,269
固定資産合計	692,089	705,511
資産合計	2,526,909	2,257,272

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,937	78,118
短期借入金	250,000	500,000
未払金	138,932	127,521
未払法人税等	8,071	4,506
賞与引当金	17,065	19,886
資産除去債務	－	3,181
その他	49,207	47,845
流動負債合計	610,214	781,060
固定負債		
資産除去債務	10,573	13,201
その他	300	1,220
固定負債合計	10,873	14,421
負債合計	621,088	795,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,214,855	2,214,855
資本剰余金	3,275,780	3,275,780
利益剰余金	△3,584,814	△4,028,845
株主資本合計	1,905,821	1,461,790
純資産合計	1,905,821	1,461,790
負債純資産合計	2,526,909	2,257,272

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,265,950	1,202,748
売上原価	606,380	494,592
売上総利益	659,570	708,155
販売費及び一般管理費	※ 982,403	※ 906,378
営業損失（△）	△322,833	△198,223
営業外収益		
受取利息	104	814
受取家賃	600	600
為替差益	7	64
助成金収入	2,000	―
暗号資産評価益	―	56,862
その他	1,376	5,333
営業外収益合計	4,088	63,674
営業外費用		
支払利息	3,462	290
持分法による投資損失	―	1,053
株式交付費	740	―
暗号資産売却損	―	33,929
貸倒引当金繰入額	―	234,055
その他	1,041	57
営業外費用合計	5,244	269,386
経常損失（△）	△323,989	△403,934
特別利益		
新株予約権戻入益	3,376	―
特別利益合計	3,376	―
特別損失		
減損損失	―	19,905
移転費用	―	15,583
その他	―	772
特別損失合計	―	36,261
税金等調整前中間純損失（△）	△320,612	△440,196
法人税、住民税及び事業税	1,278	2,913
法人税等調整額	△1,831	920
法人税等合計	△553	3,834
中間純損失（△）	△320,059	△444,030
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△320,059	△444,030

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△320,059	△444,030
中間包括利益	△320,059	△444,030
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△320,059	△444,030
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△320,612	△440,196
減価償却費	27,346	4,317
減損損失	－	19,905
のれん償却額	32,354	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	87	234,220
賞与引当金の増減額（△は減少）	805	2,821
受取利息及び受取配当金	△109	△821
支払利息	3,462	290
持分法による投資損益（△は益）	－	1,053
株式交付費	740	－
暗号資産売却損益（△は益）	－	33,929
暗号資産評価損益（△は益）	－	△56,862
新株予約権戻入益	△3,376	－
売上債権の増減額（△は増加）	51,581	△7,671
棚卸資産の増減額（△は増加）	61,543	35,737
仕入債務の増減額（△は減少）	△60,206	△68,819
未収入金の増減額（△は増加）	2,567	△253
未払金の増減額（△は減少）	△1,445	△25,647
前払金の増減額（△は増加）	29,812	△122,071
契約負債の増減額（△は減少）	900	△1,220
その他	2,963	16,136
小計	△171,584	△375,151
利息及び配当金の受取額	109	821
利息の支払額	△3,462	△290
法人税等の支払額	△7,067	△4,501
法人税等の還付額	99	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,906	△379,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181,652	△10,521
無形固定資産の取得による支出	△2,970	－
敷金及び保証金の差入による支出	△10,000	△25,016
敷金及び保証金の回収による収入	842	－
資産除去債務の履行による支出	△5,300	－
暗号資産の売却による収入	－	177,086
その他	△150	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,230	144,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	550,000
短期借入金の返済による支出	－	△300,000
長期借入金の返済による支出	△29,821	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	353,829	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,007	250,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△57,128	15,427
現金及び現金同等物の期首残高	154,663	357,200
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 97,535	※ 372,627

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社RIDO Stockは清算が結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

当社は、過年度にバイオマス発電事業展開のための機械設備の購入代金として前払金を支出しておりましたが、その後、当該設備の購入計画が中止になったことから、前期末に返還請求額を未収入金に振り替えております。

当中間連結会計期間において、当該未収入金の返還期日が到来したものの、返還が履行されず、返済条件を変更して返済期間を延長したことから、当該未収入金234百万円を長期未収入金に振り替えております。また、相手先の財政状態及び回収可能性を検討した結果、その金額について貸倒引当金を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間において、貸倒引当金繰入額234百万円を営業外費用として計上しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	120,944千円	113,523千円
賞与引当金繰入額	15,904	11,157
販売促進費	190,868	142,278
広告宣伝費	110,571	167,333
荷造運搬費	94,543	87,724
貸倒引当金繰入額	140	313

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	97,535千円	372,627千円
現金及び現金同等物	97,535	372,627

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により資本金が178,184千円、資本剰余金が178,184千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,029,947千円、資本剰余金が3,090,873千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	コスメ事業	ビューティ＆ウェルネス事業	再生医療関連事業	サステナブル事業	インベストメント事業	AI・テクノロジー事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	539,134	429,471	253,841	919	19,999	21,538	1,264,905	1,044	1,265,950	－	1,265,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	4,170	－	－	－	4,170	50	4,220	△4,220	－
計	539,134	429,471	258,011	919	19,999	21,538	1,269,075	1,094	1,270,170	△4,220	1,265,950
セグメント利益又は損失（△）	△84,061	△39,123	△26,049	△29,917	18,280	△66,947	△227,817	△20,729	△248,547	△74,285	△322,833

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケット・エクスパンション事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	コスメ事業	ビューティ＆ウェルネス事業	再生医療関連事業	サステナブル事業	インベストメント事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	503,168	439,296	238,570	1,697	19,999	1,202,733	14	1,202,748	－	1,202,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	－	33,266	－	－	33,300	－	33,300	△33,300	－
計	503,203	439,296	271,836	1,697	19,999	1,236,034	14	1,236,048	△33,300	1,202,748
セグメント利益又は損失（△）	△104,025	△19,297	44,474	△26,245	19,570	△85,523	△2,915	△88,439	△109,783	△198,223

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケット・エクスパンション事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社三和製作所の全株式を売却し、同社を連結の範囲から除外したことに伴い、当中間連結会計期間より「AI・テクノロジー事業」を報告セグメントから除外しております。

また、従来「マーケット・エクスパンション事業」を構成していた株式会社RIDO Stockについて、2026年３月26日開催の取締役会において解散を決議し、2026年３月31日付で解散し、2026年８月21日付で清算結了したことに伴い、連結の範囲から除外したことから、報告セグメントの見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、「マーケット・エクスパンション事業」は「その他」の区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

３．報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コスメ事業」、「再生医療関連事業」、「サステナブル事業」及び「インベストメント事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「コスメ事業」330千円、「再生医療関連事業」7,060千円、「サステナブル事業」3,181千円及び「インベストメント事業」9,332千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

		売上高（千円）	構成比（%）
コスメ事業	ＢｔｏＢ売上	97,766	7.7
	ＢｔｏＣ売上	441,367	34.9
ビューティ＆ウェルネス事業	ＢｔｏＢ売上	429,471	33.9
再生医療関連事業	その他	253,841	20.1
サステナブル事業	その他	919	0.1
AI・テクノロジー事業	その他	21,538	1.7
その他		1,044	0.1
顧客との契約から生じる収益		1,245,950	98.4
インベストメント事業	不動産賃貸収入	19,999	1.6
その他の収益（注）		19,999	1.6
外部顧客への売上高		1,265,950	100.0

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

		売上高（千円）	構成比（%）
コスメ事業	ＢｔｏＢ売上	106,373	8.8
	ＢｔｏＣ売上	396,794	33.0
ビューティ＆ウェルネス事業	ＢｔｏＢ売上	439,296	36.5
再生医療関連事業	その他	238,570	19.8
サステナブル事業	その他	1,697	0.1
その他		14	0.0
顧客との契約から生じる収益		1,182,748	98.3
インベストメント事業	不動産賃貸収入	19,999	1.7
その他の収益（注）１		19,999	1.7
外部顧客への売上高		1,202,748	100.0

（注）１．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

２．当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△４円25銭	△５円37銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△320,059	△444,030
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△320,059	△444,030
普通株式の期中平均株式数（株）	75,275,375	82,680,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ヴィクトン
　取締役会　御中

フロンティア監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　藤井　幸雄

指定社員
業務執行社員　公認会計士　酒井　俊輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィクトン（旧社名　パス株式会社）の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィクトン（旧社名　パス株式会社）及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。